

4. スポーツの危機とスポーツ社会学 ——早川報告によせて——

川口 智久

早川はフランスにおける二年間の研究成果の一部を「フランス・スポーツ社会学研究の動向」と題した、まとめの報告を行なった。

彼はここで、スポーツ社会学の潮流を形成する研究課題分野別の人間的なつながりを明らかにし、それぞれが解明する問題の特殊性を通してフランス社会の抱える体育・スポーツの課題を鮮明にさせていく方法を取っている。

この報告を通して気づくフランス的研究の特徴は、研究者が各自の独自の研究分野を越えて、一つの課題に就いていこうとする研究姿勢から、研究方法上また研究組織上の重層化がみられることである。つまり、哲学・思想、法、経済学等われわれの生活と直接的にかかわる社会科学の広い領域を背景に研究が積み上げられ、アカデミックな雰囲気の中で新しい学問分野が練り上げられてきていることが印象づけられる。この点からのみ言えばアメリカにおけるスポーツ社会学の成立が極めて現実的な状況、問題の存在を主要な要因とし、それらを放置することがアメリカ資本主義体制下のスポーツ、ひいてはアメリカ社会の崩壊を招くという危機感、危機的状況を背景にしていることとは異なった発展の筋道を見せていると指摘できるであろう。いわば、アメリカの現実対応型研究スタイルに比し、フランスのそれが理論構築を重視するものであるように思える。

さて、早川は「研究の動向」とかかわってフランスにおいてはスポーツ社会学研究が1970年代から活発になってくることを指摘し、ドイツやアメリカに比し研究の着手が遅れたと述べる。このような早川の状況認識が当を得たものであるかどうかを含め、大変興味深い問題指摘であり、この点のみにかかわって研究報告、討論がなされることも意義のあることと思われる。しかしながら今回はこれらのことについての評価や要因分析は行な

われなかったが、フランス社会でのスポーツ研究のあり方・方向性を示す一つの指標として重視されねばならない点を含むものである、という認識では一致点が見出されたようにも思われる。

討論は多岐に亘り、到底細部を記録することはできない。それゆえ、早川報告との関連で以下の三点を軸に私見を述べる。

1. フランスにおける「体育社会学」と「スポーツ社会学」の関係
2. フランス・スポーツ社会学「界」或はスポーツ社会学分野の抱える問題
 - *スポーツ社会学の成立背景
 - *今日のフランス・スポーツ界の問題
3. スポーツ科学研究領域における「スポーツ社会学」の位置

● 体育社会学なるタームは今日、「スポーツ社会学」に比べ余り普遍性をもつものとして使用されなくなっている。しかしこのことは「体育社会学」が研究上の意味を失なったり、有効性を無くしたりしていることではないと思われる。わが国においても1950年代、学校体育研究の分野にアメリカ体育の考え方が浸透し、それらの方法・手法に従って学習が展開された。当時紹介され、学習したテキストに *Group Process in Physical Education*, H.C.Kozman編、1951年、や *Developing Democratic Human Relations through Health Education, Physical Education and Recreation*: アメリカ保健体育レクリエーション協会編、1951年、があった。これらは体育科教育における学習集団において、どのように民主的な人間関係を形成し、発展させていくかを論じたものであったように記憶している。そして、そのために計量社会学(Sociomerty)の手法を用いて、学習集団内における人と人の関係を計量社会的に示した図式(Sociogram)を作成するなどの作業が頻繁に行なわれた。当時体育社会学なるタームは用いられることはなかったが、まさしく「体育社会学」の芽生えであったと言ってよいであろう。このような研究方法は次第にコミュニティーにお

けるスポーツ活動、いわゆる社会体育の分野におし広げられる傾向を見せた。その状況の反映として、体育社会学が社会体育学と混同・混淆して使用される場合さえ生じた。この両者は明らかに研究対象を異にするものであることを銘記すべきであろう。他方、スポーツ活動の「大衆化」が進行し、それらとかわってスポーツ・ビジネスの急成長、スペクテータリズム、テレビ・ネットワークのスポーツ支配などなどがわれわれの生活の中で大きな話題を占めることになる。つまり、スポーツがわれわれの日常生活と深くかかわり、無視し得ない問題として位置づくことによって、スポーツの社会学的或は社会科学的側面からの考究が迫られることになり、スポーツ社会学とスポーツ社会論が一定の学術的位置を占めることになると考えられる。

フランスにおいてはどのような環境・状況の中でまたどのような過程を通して今日のスポーツ社会学の出現をみるのか。その主流は余暇論を原点として把えることも十分考慮されているようであるが、それでは何故「余暇」が論じられねばならないのかも改めて言及されるべきであろう。

先にフランス・スポーツ社会学の成立がドイツやアメリカに比し後発傾向にあったことを述べた。1920年代のドイツにおける「スポーツ社会学」に关する研究の存在について、ここでは論及することは出来ないが、1929年にアメリカで出版され、世間の注目を浴びた *American College Athletics*, H.J.Savage 他著(カーネギー財団)に思いを至す必要がある。アメリカのスポーツは第一次世界大戦後のアメリカ社会の目を見張るような活況と大衆消費社会への突入の中で異常な成長・発展を見た。この中で大学の対抗競技なかんづくアメリカン・フットボールは「みせる」スポーツとして位置づき、選手の学業との関係、新人選手の募集の方法と勧誘の条件などなどが社会的批判を浴びるようになった。この現実を徹底的に調査し、検討を加え、正しい姿を提示したのが上に掲げたサベージを中心として出された『アメリカの大学運動競技』であった。しかしここに指摘された諸問題は

改善されるどころか、半世紀以上経過した今日でも存在するし、一層深刻化していると言っても良いであろう。また「みせる」スポーツに象徴されるスポーツ環境は、国民の体力・健康のあり方にも大きな影響を与え、ケネディ大統領による論文「軟弱なアメリカ人」が提起されたり、フィットネス運動を大統領の直属機関として促進せねばならない状況を生み出すのである。

このようなスポーツのあり方が基盤にあって、その解決のために研究・検討が必要となりスポーツ社会学が成立するとするならば、フランスにおけるスポーツ社会学の後発は、スポーツにかかわる社会的矛盾の顕在化という点で別の評価、別の視点を設定せねばならないことになる。他にアメリカ社会にあっては少数民族の社会的差別と文化的経済的落差の問題があり、真の解放、統合が企図されねばならないにもかかわらず、それらがスポーツ界への大量進出という形式のみを評価する方向に矮小化される傾向すらある。これらの問題点を明確に指摘し、解決策を提示することがスポーツ社会学の役割といえよう。

今日、わが国においてもリゾート開発の問題やスポーツ産業の急速な進展などの状況があらわれている。このような事態の進行が真に大衆にスポーツをする権利を保障し、利益をもたらすものであるかどうかの検討がなされねばならないであろう。しかし一部には見せかけの或は見かけの華やかさや理念に目を奪われ、それらに大きな期待をかけたり、積極的な支援や研究参加が目立つことさえある。スポーツとはわれわれにとってどのような機能、役割を持っているのか、そしてどのような有りが望まれるのか総合的かつ重層的に研究されねばならないのである。

このように考えるとき、現代的問題を解決し、課題に応えるためには「スポーツ社会学」という限定された学術領域に依拠する以上に、もっと幅広く、総合的な視野で現実を見据えることが可能となるであろう「スポーツ社会論」或は「現代スポーツ論」の枠組が新たに提示されることが必要となろう。